

税務インデックス 目次

税制改正	1
所得税関係	1
平成29年度 税制改正項目	1
法人税関係	4
平成29年度 税制改正項目	4
相続税関係	12
平成29年度 税制改正項目	12
消費税関係	14
平成29年度 税制改正項目	14
登録免許税関係	15
平成29年度 税制改正項目	15
地方税その他関係	15
平成29年度 税制改正項目・法人事業税	15
平成29年度 税制改正項目・不動産取得税	16
平成29年度 税制改正項目・固定資産税・都市計画税	16
国税通則法	17
国税通則法による申告・納付、申告期限	17
納税者による更正の請求期間と課税庁による更正期間	18
附帯税	19
附帯税等の端数計算	21
所得税	23
1. 所得税の計算の仕組み	23
所得税の計算のフローチャート	23
用語の意義	24
所得税等の速算表	24
予定納税	25
主な非課税所得	26

2. 各種所得の金額	28
利子所得	28
配当所得	30
事業所得	31
不動産所得	34
給与所得	37
給与等に係る経済的利益(現物給与)の非課税	39
退職所得	42
譲渡所得	43
◆株式等に係る譲渡所得等	49
【株式や公社債等を譲渡した場合の課税関係】	53
【参考】	53
◆土地・建物等の課税の特例	54
【譲渡所得(申告分離課税・土地建物等)の添付書類の例】	63
一時所得	66
雑所得	66
山林所得	68
変動所得及び臨時所得の平均課税	69
3. 損益通算と繰越控除等	70
4. 所得控除	72
5. 税額控除	80
〈参考〉災害減免法	89
熊本地震による税務上の措置	90
震災特例法	90
6. 源泉徴収関係	90
源泉所得税	90
報酬・料金・契約金・賞金等の源泉徴収	90
非居住者の源泉徴収	91
7. 手続関係	94
届出関係	94
確定申告関係	97
確定申告が必要な人	98
財産債務調書	99
国外財産調書制度	100
準確定申告	101
確定申告書の種類	102

所得金額の計算	103
事業年度	105
受取配当等の益金不算入	106
資産の評価益・受贈益・還付金等	108
有価証券	109
外貨建取引の換算等	111
棚卸資産	112
減価償却資産の償却費の計算	114
減価償却資産の償却方法・耐用年数	117
減価償却資産の取得価額	120
資本的支出と修繕費の取扱い	122
リース取引	124
特別償却	126
圧縮記帳	131
繰延資産	135
資産の評価損	137
役員給与	138
役員退職給与	140
過大な使用人給与	140
経済的利益	141
寄附金	142
貸倒損失	143
貸倒引当金	144
返品調整引当金	147
交際費等	148
使途秘匿金	149
不正行為等に係る費用等	149
法人契約の生命保険	150
租税公課・消費税等に係る会計処理	152
青色欠損金の繰越控除	153
災害損失金の繰越控除	155
特定資産譲渡等損失の損金不算入制度	156
特定株主等によって支配された欠損等法人に係る取扱い	157
中小企業等の欠損金の繰戻し還付制度の適用	157
税率表	158
特定同族会社と留保金課税	159
税額控除	160

国際税制	167
グループ法人税制	170
組織再編税制	173
法人税の申告及び納付	178
法人設立の場合の届出、申請等	180

相続税・贈与税 183

1. 民法等	183
民法等	183
2. 相続税	184
納税義務者と課税財産の範囲	184
みなし財産	186
債務控除	188
遺産に係る基礎控除	189
相続税額の計算	189
相続税の諸控除	193
申告期限等	196
延納・物納	196
その他関連する特例	198
3. 贈与税	200
納税義務者と課税財産の範囲	200
贈与税の配偶者控除	203
教育資金の一括贈与	203
結婚・子育て資金の一括贈与	204
住宅取得等資金の贈与税の非課税	205
4. 相続時精算課税	205
概要	205
適用対象者	205
贈与税額の計算方法	205
相続税額の計算方法	205
適用手続	206
住宅取得等資金に係る贈与の特例	206
5. 事業承継税制	207
概要	207
納税猶予の主な要件	208
納税猶予後の納税免除	209
経過措置	210
民法遺留分特例	210

6. 持分のある医療法人に対する課税の特例	210
医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予	210
7. 相続開始後のスケジュール	212
8. 主な申告添付書類	212
相続税	212
贈与税	213
9. 生命保険金等を受け取った場合の課税関係	213
10. 財産評価	215
各種評価方法	215
【土地評価の補正率表】	225

消費税

229

《全編に渡る、改正法適用時期と経過措置についての留意点》	229
課税の対象	229
不課税取引	231
国内取引の判定	232
非課税取引	234
輸出免税等	235
納税義務者と小規模事業者に係る納税義務の免除	236
課税期間	238
納税地	238
課税標準及び税率	238
仕入れに係る消費税額の控除	245
中小企業者の仕入れに係る消費税額の控除の特例(簡易課税制度)	249
売上に係る対価の返還等をした場合の消費税額の控除	252
特定課税仕入れに係る対価の返還等を受けた場合の消費税額の控除	252
貸倒れに係る消費税額の控除等	252
申告・納付等	252
消費税に係る主な申請書・届出書	253
五十音順 課税区別判定	255

印紙税・登録免許税

267

1. 印紙税	267
印紙税の課税物件表(印法 別表一)	267
2. 登録免許税	271
不動産登記関係(別表一)	271
会社の商業登記(別表一)	272
工業所有権の登録(別表一)	272

地方税等	273
個人住民税	273
法人住民税	274
地方法人税	277
個人事業税	277
法人事業税	279
地方法人特別税	284
不動産取得税	285
固定資産税・都市計画税	286
事業所税	289

巻末資料 290

月別税務等予定チェック表	290
減価償却資産の償却率表(耐用年数2年~100年) 耐用年数省令別表7、別表8、別表9、別表10	292
耐用年数表	294
給与所得の源泉徴収税額表(月額表)平成29年1月以降分	304
賞与に対する源泉徴収税額の算出率の表 平成29年分	311
ふるさと納税	312
厚生年金保険料	313
協会けんぽ管掌の健康保険料	314
雇用保険料率表 平成29年4月1日以後	314
我が国の租税条約ネットワーク	315
親族の範囲	317
年齢表	318

主な凡例

通法	国税通則法	相規	相続税法施行規則
通令	国税通則法施行令	相基通	相続税法基本通達
法法	法人税法	財基通	財産評価基本通達
法令	法人税法施行令	消法	消費税法
法規	法人税法施行規則	消令	消費税法施行令
法基通	法人税基本通達	消規	消費税法施行規則
耐令	減価償却資産の耐用年数等に関する省令	消基通	消費税法基本通達
耐通	耐用年数の適用等に関する取扱通達	復興法令	復興特別法人税に関する政令
所法	所得税法	復興財確法	東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法
所令	所得税法施行令	地方財確法	東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律
所規	所得税法施行規則	災害減免法	災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律
所基通	所得税基本通達	震災特例法	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律
措法	租税特別措置法	家事法	家事審判法
措令	租税特別措置法施行令	家事規則	家事審判法施行規則
措規	租税特別措置法施行規則	適用法	法の適用に関する通則法
措通	租税特別措置法関係通達		
地法	地方税法		
地令	地方税法施行令		
地法法	地方法人税法		
地規	地方税法施行規則		
相法	相続税法		
相令	相続税法施行令		